

水素ステーション整備費補助金公募要領

この要領は、補助金の公正かつ効率的な使用の促進を図るため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）、環境部補助金交付要綱（以下「要綱」という。）等に定めるもののほか、要綱第 22 条第 1 項に基づき、水素ステーション整備費補助事業補助金の交付等に関して必要な事項を定める。

第 1 条 要綱及び本要領における用語の定義

1 水素ステーション

水素供給能力が 50Nm³/h 以上であり、適正な方法で 70MPa の燃料電池自動車に 5 kg（約 56Nm³）の水素を 3 分程度で充填可能な能力をもつ設備のことをいう。

2 国補助

国（経済産業省）の「燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業）」をいう。

第 2 条 募集期間

- 1 この補助事業の募集期間は、令和 4 年 4 月 22 日（金）から令和 4 年 5 月 31 日（火）までとする。ただし、申請額が予算の上限に達しなかった場合は、追加募集を行うことがある。
- 2 申請額の合計が予算の範囲を超える等の場合は、提出された申請内容により、県が審査を行い、予算の範囲内で交付決定を行う。なお、審査内容及び審査項目は非公表とする。

第 3 条 補助事業の対象となる者

県内に定置式水素ステーションを設置する次に掲げる者。

ただし、国補助の交付決定を受けた者に限る。

- (1) 民間会社
- (2) 個人事業主
- (3) 地方公共団体
- (4) その他知事が認める者

第 4 条 補助対象経費

- 1 一般社団法人次世代自動車振興センターが定める国補助の対象経費（以下、「国補助対象経費」という。）及び、別に定める補助事業の実施に伴う附帯工事等に要する経費（以下、「国補助対象外経費」という。）の合計である水素ステーション整備に係る総事業費を、この補助事業の対象経費とする。
- 2 要綱別表及び前項の補助事業の対象経費における、「国補助対象外経費」の例を次表のとおりとする。

- 1 設備機器費（国補助対象設備以外との併用）
 - (1) 受電設備
 - (2) 原料供給設備
 - (3) 照明設備
 - (4) 制御・通信機器設備
- 2 設計費
 - (1) 設計費
 - (2) 官公庁申請費
- 3 工事費
 - (1) 基礎工事費
 - (2) 給排水設備工事費
 - (3) 照明設備工事費
 - (4) 電気工事費
 - (5) 管理棟の新築工事（電話等の設置工事含む）
 - (6) 看板設置工事
 - (7) 法定外の緑地工事
 - (8) 水素ステーション用地外の工事
 - (9) 既設設備移設工事
 - (10) 既設撤去工事
 - (11) 鉄筋・コンクリートブロック等の障壁及び防火壁等設置工事
 - (12) 塗装工事費
 - (13) キャンopies設置工事費
 - (14) 外構工事費（フェンス設置、歩道切り下げ工事）
 - (15) 無人化セルフ対応設備設置費用
- 4 工事負担金
- 5 経費・管理費
 - (1) 共通仮設費
 - (2) 現場管理費
 - (3) 一般管理費
 - (4) 諸経費
- 6 その他、知事が認める経費

第5条 補助金の額

1 補助金の額は、補助事業の対象となる経費から国補助金額及び80,000千円を除いた金額とし、その上限額は50,000千円とする。

ただし、これを国補助対象経費に係る補助金の額と国補助対象外経費に係る補助金の額に区分し、異なる事業者に交付する必要がある場合は、実質負担した事業者に見合う補助金の額をそれぞれの事業者に交付することができる。

2 前項の規程により、それぞれの事業者に交付する補助金の額は次の式により算定する。

(1) 国補助対象経費に係る補助金の額＝

$$\text{補助金の額} \times \{ (\text{国補助対象経費} - \text{国補助金額}) / (\text{補助事業の対象となる経費} - \text{国補助金額}) \}$$

(2) 国補助対象外経費に係る補助金の額＝

$$\text{補助金の額} \times \{ \text{国補助対象外経費} / (\text{補助事業の対象となる経費} - \text{国補助金額}) \}$$

第6条 交付申請

1 補助金の申請にあたり、補助事業に含まれる設備等の所有者と使用者（設備を使用して営業活動を行う者）が異なる場合、設備等の所有者を主たる申請者とした共同申請とし、共同申請者の連名での申請が必要となる。主たる申請者とその他の申請者は、十分な連携を取り事業を推進すること。

2 補助対象経費に自社製品の調達又は関係会社の調達分（工事等を含む。）がある場合、利益等を排除して交付申請すること。ただし、当該調達分が一般競争または指名競争の結果、最低価格であった場合は、この限りではない。また、申請時において利益等の金額が明らかでないものについては、この限りではない。

3 要綱第4条の規定による交付決定の前に事業等に着手する場合は、事前着手承認申請書（別紙様式5）を知事に提出しなければならない。

4 知事は、前項の申請に対し、申請事項を承認すべきものと認めるときは、その旨を事前着手承認通知書（別紙様式6）により当該申請者に通知するものとし、事前着手承認申請書に記載の着手予定年月日以降に発生した経費（当該年度中に発生したものに限る。）についても補助事業の対象とするものとする。

5 国補助対象外経費について、国補助対象経費と書類が重複するときは、国補助対象外経費に係る該当箇所を明示すること。

提出書類	様式
補助金交付申請書	要綱様式第1号 別記 収支予算書 要綱様式第1号の2 誓約書（暴排条例）

(添 付 書 類)		様 式
(1)	補助対象事業の概要〔予定〕	別紙様式 1
(2)	対象設備の仕様書	
(3)	対象設備の設計図面	
(4)	周辺地図	
(5)	国補助に係る補助金交付申請書【写し】	
(6)	上記(1)～(4)以外の国補助の交付申請に係る書類一式【写し】	
(7)	国補助に係る交付決定通知書【写し】	
(8)	補助事業対象経費積算書〔予定〕(該当様式を提出) ・国補助対象経費 ・国補助対象外経費	別紙様式 2 別紙様式 3
(9)	ア 民間企業の場合 (ア) 登記事項証明書(現在事項全部証明書)【写し】 (発行から3か月以内のもの) (イ) 財務諸表(直近2か年分) イ 個人事業主の場合 (ア) 運転免許証、写真付住民基本台帳カード、パスポートのいずれか【写し】 (イ) 確定申告書B(直近2か年分)又は銀行の当座預金口座開設に関する証明書【写し】 (発行から3か月以内のもの)	
(10)	消費税及び地方消費税の取扱いについて(報告)	別紙様式 4
(11)	事前着手承認申請書 (補助金の交付決定前に事業に着手する場合のみ)	別紙様式 5
(12)	その他知事が必要と認める書類	

第7条 実績報告

- 1 国補助対象外経費について、国補助対象経費と書類が重複するときは、国補助対象外経費に係る該当箇所を明示すること。
- 2 補助対象経費に自社製品の調達又は関係会社の調達分(工事等を含む。)がある場合、利益等排除を実施すること。ただし、当該調達分が一般競争または指名競争の結果、最低価格であった場合は、この限りではない。

提出書類	様式
補助事業実績報告書	要綱様式第8号 別記 収支決算書

(添付書類)		様式
(1)	補助対象事業の概要〔確定〕	別紙様式7
(2)	当該設備の整備費に係る請求書、請求内訳書【写し】	
(3)	当該設備の整備費の支払に係る領収書【写し】	
(4)	高圧ガス保安法に基づく製造施設完成検査証等、当該設備の完成を証する書類	
(5)	対象設備の写真	
(6)	完成図書	
(7)	工程表	
(8)	国補助に係る実績報告書【写し】	
(9)	上記(1)～(7)以外の国補助の実績報告に係る書類一式【写し】	
(10)	国補助に係る金額確定通知書【写し】	
(11)	市町補助の交付決定通知書【写し】(該当の場合のみ)	
(12)	補助対象経費明細書〔確定〕(該当様式を提出) ・国補助対象経費 ・国補助対象外経費	別紙様式8 別紙様式9
(13)	取得財産管理台帳・取得財産等明細表	別紙様式10
(14)	その他知事が必要と認める書類	

附則

- この公募要領は、令和4年4月22日から施行する。
- 当該補助金の交付決定に係る必要な手続き及びその他の行為は、この公募要領の施行日前においても、この公募要領の規定によるものとする。